

初期の『帝国主義論』そして世界経済論研究の反省について

——初期（一八七〇年—一九一四年）の『帝国主義論』そして一九六〇年代から七〇年代初頭の「世界経済論」の基本課題とは何であったのか——

清水 嘉 治

目 次

- 一 自由競争の資本主義の特徴を改めて考える
- 二 一八七〇—一九一四年の寡占・独占形成期の経済の論理を考える
- 三 帝国主義論研究の問題点とは何であったのか
- 四 帝国主義の世界体制とは何か
- 五 一九六〇年代から七〇年代初頭にかけての現代資本主義と資本輸出の課題とは何であったのか
  - (1) アメリカ多国籍企業の海外直接投資の性格
  - (2) アメリカ多国籍企業の海外直接投資の地域別・産業別投資の特徴の意味
  - (3) 一九六〇年代から七〇年代初頭の米・欧企業による資本の相互侵透の意味について
  - (4) 米欧に対抗する日本の生産力の問題と「世界経済」論の課題

## 一 自由競争の資本主義の特徴を改めて考える

一九九九年十二月二十日、経済学部主催で専任教員としての最終講義をした。それは、「二一世紀の基本課題とは何か」というテーマであった。<sup>(1)</sup>

ここではこのときの問題意識をもちながら「初期の『帝国主義論』そして一九六〇年代、七〇年代初頭の世界経済論の反省について」というタイトルで評論調でまとめてみてはと思つて執筆することにした。

本学経済学部で、「世界経済論」の講義を始めたのは、一九八三年頃からだと思う。「世界経済論」といっても、その対象、方法、展開、展望を理論的に明らかにすることは、かなりのスペースを必要とする。だがここでは限られた範囲で整理したい。わたくしのこの分野における初期の主要な学問的内容を示してみたい。まず一定の問題提起と問題開示をしたいと思う。

第一は、自由競争の資本主義から寡占支配の資本主義にどのように移行したかを経済学的に明らかにすることにあつたと思う。産業資本の発展は、産業間の自由競争を通じて展開する。産業資本を担っている石炭業、紡績業、鉄鋼業、機械業、造船業などは、それぞれの企業経営を拡大するための激しい自由競争を展開した。同一部門の企業間の市場拡大をめぐる競争だけでなく、異種部門の企業間競争も活発に行われた。それぞれの企業は個別的には、極大利潤を求めて企業の市場拡大のみならず、企業内合理化を進めてきた。一般的には、産業資本主義または自由競争の資本主義にとっての基本的経済法則は、平均利潤の法則に規制された。個別資本にとっては個別極大利潤を求めて行動するが、最終的には、全体として利潤は平均化する。自由競争のもとでの相互に異った産業部門では、特別に高い利潤が均等化されて平均利潤率に収斂する。したがって抽象的に整理すると、産業の生産諸部門の間に利潤率の格差

が発生すると、利潤率の低い部門の資本は、利潤率の高い部門に移動する。時間的にみると、高利潤率の部門では、生産を拡大し、商品供給を増大させることによって価格を低くすることが可能になる。逆に低利潤率の企業は生産を縮小し、商品供給を制限せざるをえないことによって価格を高くすることになる。自由競争が活発化する中で、高利潤率の部門の産業に対して低利潤率部門の産業の資本移動が起こる。そうすると社会全体として利潤率が平均化される傾向が一般化する。この一般化の具体的分析は不十分であった。

こうして自由競争における資本移動を通じて利潤率が平均化されると同時に個別資本にとっては極大利潤率を求め運動が働く。それが一定の段階に達すると、資本と労働の自由移動が制約される。もちろん、それには、資本間の激烈な競争を通じて、ある段階までくると資本と労働運動は制約をうけると考えた方がよいのではないかと思う。

平均利潤率の一般的作用は、一貫して自由競争を前提とした資本主義のもとで可能であった。もちろんそれは商品に含まれている労働価値としての商品価値が生産価格へ転化することによって可能であった。その国の国民経済全体としてみたすべての産業諸部門の生産価格の総額は、すべての市場で取引きされる商品価値の総額に等しいといつてよいと思う。本来、生産価格を形成する費用価格と平均利潤それ自体が商品価値そのものから離れて理解することはできないのである。もちろん歪んだ解釈はできる。

平均利潤の法則の形成は、自由競争の資本主義が生み出した客観的法則である。だが現実には「透明な自由競争」は存在しなかった。現実の資本主義の運動は、さまざまな形態を示しているが、共通にいえることは「平均利潤」の法則であり、これによって産業資本主義の安定性が保持されていたと考えてよいであろう。

従来、社会の労働生産性が変化する場合、つまり商品に体现されている労働量が増減する場合、それに対応して商品の価値も変化し、その生産価格も変化する。一般的には、商品の生産価格は、基本的には、商品の体现している価

値によつて規定されながら、それと離れ、費用価格もそれに要した労働の総量からも離れながらその生産価格も費用価格も、本来的な価値に規制されつつ、上下の運動をすると考えた方がよいであろう。

したがつて平均利潤の法則は、各商品の購買者によつて、主観的に売買される需要の法則によつて、表面的には決定されるが、その背後には平均利潤の法則の本質によつて規定されるといった方がよいであろう。だから「自由競争」といわれる資本主義は、その担い手である資本家の行動も、自由ではなく、この法則にたえず規定されて企業を経営していたのである。

自由競争のもとでは、平均利潤の法則は、商品価格に体现された価値を基礎にして、さまざまな産業部門への社会的総資本の配分を原則として規制すると同時にまた社会の総労働、富の配分を規制することになる。一般的には、需要と供給関係で決まる市場価格が生産費プラス利潤をあわせた生産価格よりも高い部門へ資本の流入が起るのは当然である。また逆に、市場価格が生産価格より低い部門からは資本の流出が起る。これも当然の理である。

自由競争のもとでは平均利潤の法則は、従来単純に剰余価値法則にもとづくものであるという安易な受けとめ方ではなく、その関連性を具体的に、実証的に説明すべきであつたが、きわめて抽象的理念論的に説明したにすぎない。この点は、厳しく反省すべきであろう。例えば、平均利潤の法則は、剰余価値の具体的・現象的な形態として受け止められてきた。その本質と現象とを客観的に実体的に説明されてこなかつたのは、『資本論』研究者の弱点であろう。さらに平均利潤法則は、どのように社会的総剰余価値と総資本との関係を具体的に実証的に存在するかを説明しなければならなかつた。当時、経済学は剰余価値それ自体の本質の源泉こそ資本主義の存在の基盤である「搾取」のコンセプトを明らかにする必要があるのではないかと考える。この点が今日でも依然として不透明である。さらに今日では常識的になつているが、実証的に未だ分析されていない。平均利潤の形成によつて、個別企業の経営者は、自社に

所属する労働者が生みだしただけの剰余価値を直接的にわが手に収めることはできないことは当りまえである。さまざまな産業部門の労働者によってつくりだされた剰余価値は、平均利潤率の作用を通じて全体として社会の総資本に分配されることを具体的に分析すべきではないであろうか。例えば、平均利潤の法則は、個別企業または個別資本において労資の直接対立しているのではなく総体としての労働階級が総体としての資本階級に対立するものであると説明されてきたが、それはきわめて抽象的説明ではなかったかと思う。これでは説得的ではなかった。ここでも個別的価値と社会的価値との矛盾を具体的、客観的に究明することを教えている。個別的価値間の相違性と共通性、さまざまな産業部門間の相違性と共通性、銀行業を含めた資本主義の実相のなかで個別的価値と社会的価値との関連性を究明されてこなかったのは経済学者の怠慢ではなかったかと思う。さらに平均利潤と社会資本との関連性、平均利潤と超過利潤の短期的分析と長期的分析も未解決な課題ではないか。国民経済と外国貿易との経済学的体系化の問題も未解決な課題である。

自由競争期における平均利潤の法則の把握は依然として残された問題であり、個別資本間の競争と国民経済、議会制民主主義下の産業規制との関連性もきわめて抽象的理解で、激烈な自由競争の経済学の課題は、依然として未解決のままであるといつてよいであろう。資本と労働、経営と雇用の諸関係を総体として分析すべきであったと思う。

## 二 一八七〇—一九一四年の寡占・独占形成期の経済の論理を考える

わたくしの経済社会学研究の出発点は、自由競争の資本主義から寡占または独占の資本主義の形成・確立過程の経済・社会分析にあった。とりわけ、一八七〇年以降一九一四年のイギリスにおける寡占・独占の資本主義を担っている石炭業、鉄鋼業、機械工業、造船業、海運業などが大規模化し、それぞれの分野で企業の集中、合併がみられ、同

業種間だけでなく異業種間の競争を激しくさせ、従来のような自由競争期の資本主義における競争とは違った、新しい段階の資本主義の内容を示すようになった。<sup>(2)</sup>

このことは、個別企業においては、企業経営の合理化、労働強化、賃金の固定化をもたらし、従来の平利利潤の法則にもとづく、利潤率よりも、相対的に高い利潤を求めるようになった。それは個別資本にとっては、競争の制限をもたらし、超過利潤を求めるようになった。

一九世紀末から二〇世紀にかけて、イギリス、ドイツ、アメリカにおいて、鉄鋼業、機械工業、化学工業などでの高度な成長と大規模企業への生産の集中がみられ、従来の自由競争にとってかわって巨大企業が支配するようになり、国民経済にとっても自由競争の平均利潤の法則の支配の段階から寡占主体の寡占利潤の法則の支配の段階へ移行したと考えるべきであろう。もちろん、後者が主要な法則として作用しているなかで、前者が副次的に作用しているといってもよいであろう。当時この点の具体的分析を踏まえて新しい理論化を試みるべきであろう。

技術の発展によって工業の集積も進んだ。当時、冶金業では新しい製鋼法（ベッセマー法、トマス法、マルチン法）が幅広く採用され、生産力のバネになった。さらに新型の大中の発動機が普及し、生産と運輸とを結びつけた。さらに火力、水力、電力のエネルギー供給の発展によって、化学工業や非鉄金属と軽金属との冶金業に、いくつかの新しい生産部門がつくられ、とくに自動車工業、海運業、航空機工業の発展は、陸海空の新しい交通体系の軸となり、巨大資本中心の生産、流通、消費の一体化をもたらし、工業化に基づく都市化を急速に進めた。カネ、ヒト、モノ、サービスの相互作用を強化させた。大手企業は、基本的には株式会社制度を利用し、企業株主、個人株主の投資を通じて資本を集中し、巨大な設備投資を可能にした。とりわけ重工業の発展は、株式市場で資本を吸収し、巨大な固定設備投資を通じて可能であり、同時に広範囲の労働力を吸収することを可能にした。生産と資本と労働の集中をもたらす

だけでなく、企業間の競争を激しくさせた。このことは企業経営の新しい展開をもちらした。企業経営の安定化を図るための企業法も整備された。

たしかに自由競争は、巨大企業への生産と資本の集積をもたらすことによって寡占経済へと発展する。自由競争から寡占または独占形成への移行期には、大企業間どうしは、企業経営規模を拡大するために、販売市場や原料資源地の分割や価格をめぐる競争を烈しくしつつ、同時に、同種企業間の協定を結び、市場支配力を強化する。寡占または独占の形態は、カルテル、シンジケート、トラスト、コンツェルンであった。一九世紀末から二〇世紀三〇年代に、企業形態、企業集中の研究が群生した。例えばカルテルは、加盟者が販売条件や支払期限について協定したり、販売価格の協定を通じて、利潤の極大化を図って市場支配を志向した。シンジケートは、カルテルよりも、高度の連合体であった。加盟者が販売条件や原料購入の統制を通じて他の企業よりも組織の防衛を優先した。トラストは、すべての加盟企業の財産が共同経営、共同管理されている独占組織であり、共同所有者が株式所有数に応じて利益を受ける。トラスト組織の管理は、参加企業の代表者による理事会によっておこなわれ、参加企業の生産、販売、金融のすべてを支配する。戦前の日本で支配した独占組織であるコンツェルンは、いろいろな工業部門の結合体の共同の生産管理だけでなく、商社、銀行、運輸、保険などの各業の結合体であり、他の財閥に対して排他的であり、競争的であった。

一九世紀末から二十世紀三〇年代にそれぞれ組織体の性格を異にしたが、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、日本などの資本主義の経済の心臓部は、こうした独占組織に抑えられているといわれた。独占組織は、自由競争の資本主義に対して価格、市場に対して制限を与えた。まさに独占形態の本質は、支配と強制にある。

この点については、当時の近代経済学者も社会経済学者も、共通認識をもったのである。例えば、ガルブレイスに

よると、チエンバリン教授やロビンソン夫人の最も重要な貢献は、市場分析を競争や単一企業の独占の不適当な範疇から解放することであった。複占、寡占及び諸生産物の故意の分化が市場分析の信頼すべき、また極めて有用な範疇となったのである」(G. T. Folster, *A survey of contemporary economic's*, 1951.)

だが彼は独占企業組織が市場をどのようにに制約し利潤率の法則を制約するか分析を明示しなかった。ガルブレイスは、「独占と経済集中」の論文の中で、「近代資本主義の支配的な市場は、斉一的若しくは分化的な生産物を提供する多数の売手から成り立っている市場ではない。むしろそれは少数の売手の市場、すなわち寡占である。消費財を度外視すれば、多数もしくは少数の売手と結びついている少数の買手の対応も普通の現象である」(前掲書)と。つまり売り手が少数で、独占的であるという当りまえのことをいっているにすぎない。

問題は、近代経済学にしる、マルクス経済学にしる、競争と独占の課題は、理論的にも実証的にも究明されていなかった。

当時、重要な命題は、自由競争の資本主義から寡占または独占の資本主義に移行した段階で、自由競争と寡占または独占の論理をどのように位置づけるかにあった。

寡占または独占(現実に、私企業は競争関係にある以上、完全独占は一時的にしか存在しない)の支配下において競争関係をどのように受け止めるかである。この段階移行の特徴は次のようになったことを説明してきたと思う。

第一に、寡占間内部の競争である。シンジケートやカルテルの加盟者たちは、もつとも有利な市場獲得のために、また商品の生産と販売における利益を獲得するために、支配可能な株数の確保、利潤の分配をめぐる競争を生み出した。

第二に、寡占企業間の競争である。例えば、鉄鋼業間の市場獲得をめぐる競争であるとか、鉄鋼業と自動車という

異種部門間の競争が展開される。同一部門、異種部門のあいだの価格、市場をめぐる競争が激しく展開される。

第三には、寡占と中小企業間の競争である。この競争下で、寡占企業が中小企業を生産、販売、流通の諸過程を通じて、系列化したり、下請化したりする。この競争の中で、自立する中小企業は多い。したがって資本主義の発展は、一方で資本の集積と集中をみせながら、他方で資本の自立と分散を展開する。現実には、数にして九七%が中小企業であり、三%が大企業である。大企業は市場の六〇%を支配している。要するにこの競争は資本の集中と分散であると同時に労働の集中と分散でもある。

こうして非寡占・中小企業は、一方で寡占に系列化、吸収化、買収化されると同時に、他方で自立し、大手企業との棲み分けをしつつ相対的に大規模化する企業もある。国民経済全体として巨大、大・中・小企業が労働者、市民、女性、技能者、技術者を雇用に吸収しない限り、資本主義経済自体存立を危なくする。

このように寡占の成立は、自由競争から成長し、自由競争を継続し、さらに新しい競争を作り出している。国家・政府の政策は、成長、環境、雇用、福祉などをどのように政策として打ち出すが問われた。

先進国における国民経済は、支配資本としての寡占体が中心になって競争を通じて資本の集積と集中を促進する。国民経済における価格体系は、寡占価格が寡占利潤を確保する手段として作用する。寡占体は、国内的には寡占価格支配と対外的には関税政策を通じて寡占価格を維持する。寡占価格による寡占利潤の獲得は、総所得の再分配によるか、他の企業の利潤のわけまえのいずれかによってその経営体を維持し強化する。

寡占段階における国民経済は、過剰資本を海外投資にふり向ける傾向を作り出す。それは国内的には、労働者、市民の低賃金と低所得をもたらし、過少消費を作り出す。国内的は歪んだ国民所得の再分配政策が展開される。したがって一九世紀末期から二〇世紀三〇年代の寡占形成、確立期には、政治的には、対外政策として帝国主義政策に乗

りだしたのである。この段階においては、国家の経済的役割が増大し、国家財政における道路、港湾、空港などの公共投資の増大による関連企業需要の増大をみせた。大手関連企業への国家の投資は、飛躍的に増大する。

一方、一九世紀末期頃からロンドン資本市場が発展し、国内、国外の企業への資本調達を増大させた。他方で、鉄道業、石炭業、機械工業、化学工業など海外市場獲得のために海外投資を増大させていった。ロンドン資本市場における内と外への資本の自己増殖的拡大を注目すべきである。

### 三 帝国主義論研究の問題点とは何であったのか

十九世紀末から二〇世紀初頭にかけての先進資本主義国は、国内における寡占と金融資本の支配と対外的には資本輸出を通じた市場獲得をめざした。

こうした新しい段階の資本主義の分析について多くの経済学者がさまざまな見解を提出した。同時に、経済事実分析をめぐる論争よりも政治的イデオロギー的性格の論争が強かった。

それは例えば、無謬主義、自己のイデオロギーを正統化した立場に立ったレーニンの帝国主義論は、きわめてドグマテックな性格をもっていた。例えばレーニンによる「社会民主主義」に対する批判は、一方的断罪に近かった。彼は、民主主義を理解しなかった。彼は、帝国主義は「腐敗し死滅しつつある資本主義」として位置づけ、その中味を歴史的、構造的、実証的に把握できなかった。当時のカウツキー、バウエル、ヒルファーディングの帝国主義論を政策としての帝国主義論として単純に受け止めていたことは不幸であり、ソ連のプロレタリア革命を合法化するための資本主義の最後の段階としての帝国主義を把握した。例えば、カウツキーが「帝国主義は、併合の渴望である。カウツキーの定義はこれでつきる」という断罪は、本質的に間違っていたというべきであった。カウツキーの「帝国主

「義」論を工業から農業への併合であるという理解も間違っていた。この点、反省すべきであろう。

またマルクス主義経済学者がヒルファデーニングの帝国主義論を、「組織された資本主義」の理論と断定するのも「金融資本」の本質を理解できなかったからである。

レーニンの『帝国主義論』は、当時の帝国主義段階の資本主義の特徴を半ば「理論」的指標を示した政治的作品であり、他の帝国主義論をふまえて相対化した認識を必要としていた。にもかかわらず当時の自由競争の資本主義から寡占・独占の資本主義の特質を明らかにした点で、経済指標抽出の典型性をみせていた。当時、わたくしは、ヒルファデーニングとホブスンそしてカウツキーの帝国主義分析のメリットを評価し、レーニンの帝国主義分析の相対比較を通じて、帝国主義論の構造的特質を理論的に把握すべきであると主張したのである。

当時の帝国主義研究の基礎視角は、『帝国主義論』に内在し、その批判を総合的に展開することにあつた。十九世紀末期から二十世紀初期にかけての独占と金融資本の運動を軸心に形成された帝国主義の国内体制と世界体制を統一的に把握することにあつた。もちろん、当時、このコンセプトを中心に理論化した前提には、同時期のイギリス、フランス、ドイツにおける寡占企業の価格支配、市場支配の構造を分析しながら政策課題を提示すべきだったのである。したがって当時、一部の近代政治学者や社会民主主義者のように帝国主義を一国による他国の直接の支配・被支配関係に求めるのではなく、直接的にまたは間接的に支配・被支配関係をシステムとして志向せしめる寡占または独占資本を軸心とする内的経済構造とその運動を理論的に究明することにあつた。

当時も今日も、『帝国主義論』は、すべて未整備な体系であり、研究対象としては十分な意義をもつものである。もちろん、わたくし自身反省しなければならないことは、帝国主義論の研究アプローチが、多様性をもっていることを再確認することである。したがって『帝国主義論』を原理論、段階論、現状分析という手法による位置づけも、

『帝国主義論』の分析として、帝国主義の対外経済政策の特質として把握する手法も、金融資本と国家権力（政治統治者）との結合による対外市場支配政策であるという分析手法も、それぞれ評価すべきであろう。また当時、国内の労働者、市民、中小企業者、非独占企業者、技術者、知識人、自由業者などが帝国主義の国内政策の支配下におかれ、それをどのように改革するか、帝国主義を抑止し、民主主義を取り戻すためのさまざまな下からの改革を評価して、反帝国主義体系を位置づけることも重要な課題であった。さらに資本主義の最高の段階としての資本主義の矛盾の総体系と理論を明らかにする中で、いかに民主主義を取り戻すかの諸改革も重要な課題であった（拙著『改革の経済思想—J・A・ホブスン研究序説—』白桃書房、一九九八年参照）。「最高」段階の意味を一方的な社会主義体制への発展の中味としてのみ把握する考え方は、きわめて単純であり、歴史を相対的に把握しない方法であり、史的唯物論を合理的に受け止める単純思考様式であり、民主主義の重層構造と社会主義の関係を構造的に把握しない方法であったと思う。この点も反省すべきであろう。

『帝国主義論』と『資本論』との段階的相違だけでなく、理論的峻別を明らかにしたうえで『帝国主義論』を再検討すべきであろう。

したがって『帝国主義論』における生産の集積と独占体の問題についても、重層的歴史分析と理論分析を統一的に展開すべきであった。

わたくしが第一章の生産の集積と独占体のコンセプトを帝国主義の基本構造の出発点においたのは、新しい資本主義の段階の特質を明確にすべきであるという考え方からである。もちろん、当時レーニンは資本論体系の一貫性と矛盾性をふまえて、自らの理論を創出したのではない。一九世紀末期から二十世紀初頭にかけての寡占企業の群生によって、従来の平均利潤率の法則が変形したことを立証しつつ生産と資本の集積・集中に基づく独占または寡

占の論理を導出すべきであった。したがってヒルファデーディングが、別な手法で、貨幣の必然性から信用の新しい特質を説いたことも矛盾しない。金融資本は生産の集積・集中の積杆としての資本の集積・集中を考えない限り成立しないし、補完関係にあることは当り前である。生産のための競争は、信用を媒介にして發展するのである。それは資本の本性を體現するだけでなく、信用を促進し、信用の發展を展望したのである。

当時、ドイツ、アメリカにおいてイギリスの工業の世界化に対応して鉄鋼業、機械工業、化学工業が急速に大規模化し、コンビネーションにまで發展し、生産の社会化を促進すると同時に、少数者への所得の集中化を促進した。

当時、R・ヒルファデーディングは、先述した寡占形態のひとつであるコンビネーションをこう整理した。第一に、コンビネーションは景気の差異を平均化し、したがって連合した事業にとって利潤率を上げ安定化させる。第二にそれは商業を排除する。第三にそれは技術進歩を可能にし、他の企業と比べて超過利潤を獲得することができる。第四に、それは、原料価格の下落が製品価格の下落よりもおくれる強度の不景気（事業の沈滞、恐慌）の時期における競争戦で、「純粹」の事業に比べて結合した地位を強めるといふ。大手企業は結合企業の形成を通じて、高利潤率を獲得する。だから、価格競争、販売競争、技術競争を通じて企業結合を強化し、より大規模経営に狂奔する。

ヒルファデーディングも、レーニンも、マクロシテイも、新しい資本主義に対してどのようなアプローチと分析をするかによってそれぞれ違いを見せたのである。とくに資本主義の基本属性である競争とそれにもなう生産の集積が、特定の段階でおのずから独占に接近するという内的関係を重視し、大手製造業、大手銀行の役割を重視し、国民經濟の軸を形成することを論証したのである。

したがって製造業における大手企業の形成は生産の集積・集中を通じて貫徹し、銀行業における大手企業の形成は、資本の集積・集中を通じて貫徹する。整理していえば、銀行業の集積は、重工業の規模をより巨大化するための

条件づくりであり、そのための銀行資本の集積作用である。

生産の集積は個別企業にとって生産手段と労働力の集中であり、同時に労働者の所得の相対的増大と消費需要をもたらず。そうでない限り生産の発展はありえない。生産の発展は、鉄鋼業、化学工業、造船工業などにおける技術の発展、技能労働者、技術者の増大もあげるべきであるし、また資本調達のための株式会社制度が、生産と資本の集積・集中を促進したことも重要な課題であった。

ロンドン市場が国際資本市場として機能し、株式市場で資本を機能資本化していたことも注目すべきであった。ここで、触れておきたい点は、寡占形成期に、イギリスでは、国内産業における資金調達が発達していたこと、とくにロンドン資本市場は、公債市場として発展し、鉄道、港湾などの大手企業への受注を増大させ、寡占企業の発展の条件を作ったのである。

ロンドンの資本市場を中心に地方の資本市場も活発に動き、公社債の発行、鉄道証券の発行など証券形態で、資本の集中を促進した (F. Lavington, *The English Capital Market*, 1921.)。

ここで再び R・ヒルファデーディングの『金融資本論』をみると、この中で産業と銀行との融合関係を論じている。「産業資本のますます増大する一部分は、これを充用する産業資本家のものではない。彼らは銀行を通じてのみ資本の処分権を与えられ、銀行は彼らに対して所有者を代表する。他面、銀行はますます大きな範囲で産業資本家になる。このような仕方では現実に産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態における資本を、私は金融資本と名づける」と。そして銀行によって支配される産業資本家によって充用される資本であると総括した。産業と銀行との結合という内容は、自由競争から寡占の資本主義への移行が進むにつれ、製造業における設備投資すなわち巨大固定資本投資を要する。だから銀行は、産業への投資を活発化する (E. Jaffe, *Das english-amerikanische und das fran-*

*zösische Bankwesen in Gds, Vol. 2. 1915.*)。当然な論理である。R・ヒルファデーニングは、寡占的産業資本と寡占的銀行との融合関係を新しい資本の支配形態であると主張した点にある。同時に株式会社によって可能になった資本所有と生産の指揮の分離を明らかにした。

さらに資本主義の発展の中で銀行資本の新しい役割を明らかにした。さらに創業者利得のコンセプトを提示した。そのコンセプトは企業経営にあたって、創業者または組織的に作る新しい株式会社形態の創業者として登場する助成者の収益のことであり、あるいはプレミアムのことである。たとえば、ある企業が一〇〇〇万円で会社を起し、利潤率一五%とすれば、利潤は一五〇万である。かりに利潤がすべて株主に配当されると假定すれば、一五〇万円の配当を平均利子率五%で資本還元すると、三〇〇〇万円が株式の時価となり、これが擬制資本である。この株価と一〇〇〇万円という最初の払込資本額との差は二〇〇〇万円である。これが創業者利得である。株式投資家は創業者利得をもつために株式市場を最大限に利用した。

金融資本は、寡占的産業資本と寡占的銀行資本との融合関係を軸として形成されるだけでなく、産業への銀行の融資だけでなく、産業自体が資本調達するために自ら株式を証券市場で発行し、それを資産運用として利用し、経営の大規模化を図ることも目指したのである。さらに銀行資本との融資関係だけでなく株式所有関係および重役派遣などの人的結合を通じて経営管理を志向する。

金融資本が金融少数者支配をつくり出す主要な手段は、親会社が、株式所有を通じて子会社を支配し、子会社は孫会社を支配する。「参与制度」も、金融少数者支配を強化する手段である。金融寡頭制支配のメカニズムのみを究明しているだけでは限界である。どのように金融寡頭制支配を民主的に改革するかを究明するべきであった。この点の視点は、J・A・ホブスンによって具体的に示されたことを想起すべきであろう。

こうした改革を社会化しなかったがゆえに、一九世紀末期から二〇世紀初頭にかけて、寡占と金融資本支配は進み、世界市場をめぐる争奪戦を志向したのである。

#### 四 帝国主義の世界体制とは何か

わたくしは、本学の評論誌に「民主主義の古典と現代——吉野川民主主義、民主主義思想の原点、そして二一世紀の課題を問う——」というテーマで書いた。その中で、こう述べた。「二一世紀の基本課題は、二〇世紀に起したさまざまな事件や問題群から規定されると考える。二〇世紀はいうまでもなく、民主主義を抑制し、圧殺した帝国主義で始まった。わたくしはそれを金とダイヤモンドと帝国主義で始まったポーア戦争に求めた。この戦争は、一八九九年一〇月に始まり、一九〇二年五月に終わった。」（『神奈川大評論』三五号、二〇〇〇年三月末刊）と。

二〇世紀は、英、独、仏、露の帝国主義の対外市場獲得と覇権競争（経済、社会など勢力権益の争奪戦）で始まった。その経済的特徴は、寡占と金融資本の支配を軸とする国内市場管理と商品輸出、資本輸出を軸とする対外市場支配体制にあった。

当時帝国主義の世界体制を批判し、分析することは、社会経済学者にとって大きな課題であった。

ここで当時の帝国主義の経済的原理を整理しておく。自由競争から寡占体制への転化が社会化するにつれて、資本と生産の集積・集中が促進され、個別的・社会的資本の内的諸矛盾が激化する。各個別資本は、生産、流通、消費における指導力を発揮するために相互に活発な競争を展開する。大手企業は競争、寡占、競争をくりかえしつつ、寡占体を形成し、政府（政権政党）の公共投資の増大を要求し、公権力を自己の利益のシステムの中にまきこむ。大手企業と関連企業は、国内および対外市場支配のために公共投資の名のもとに社会資本を活用する。鉄道投資、港湾投

資、道路投資、植民地投資、空港投資、軍事基地の拡大投資などを通じて寡占企業の需要を拡大した。

こうして国内では、大手企業、寡占企業、軍需企業などの設備投資が増加する中で、一方で寡占利潤も増大するが、他方で賃金・所得の伸びは低下する。国民経済全体としては過小消費が一般化する。したがって国内的には資本が過剰となる。国内的に蓄積された資本は、原則的に国境をこえて高利潤率、高利子率をもたらす後進国と植民地に移動する。原理的に整理するならば、先進国の鉱山業、鉄鋼業、化学工業などは、外国で剰余価値を系統的に獲得するために、一定量の資本を、商品または貨幣の形態で輸出する。この論理は、イギリスとフランスが南アフリカの鉱山の利権をめぐる鉄道投資をしたり、道路投資をしたり、鉱山を買収したり、さまざまな形態で、利益を獲得した事例で明らかである。

こうして先進国の寡占企業は、外国市場での商品輸出、資本輸出を積極的に展開し、市場を確保する競争に狂奔させられた。一八七〇年代から一九一四年にかけての先進国における外国へ進出した寡占企業は、新市場の開発、現地企業の吸収、合併を通じて経営規模を拡大し、現地における生産諸力を増大するのみならず、本国の商品輸出や資本輸出を活性化した。

先進国の生産資本は、企業経営の大規模化を通じて高利潤率を獲得し、銀行資本は、信用市場を拡大しつつ、高利子率を獲得する。もちろん、寡占段階における利潤率、利子率もそれぞれの国際市場での競争関係に左右される。当時、資本主義の未発達な地域や後進国、植民地において、外国資本は地主から安価な土地買収、現地の安い労働力、現地政府の工場立地の安全保障、低率な税制を利用し、工場を建て商品を生産し、本国に輸出したり、また第三地域、先進国に輸出することによって高利潤を獲得できたのである。

また先進国が、進出政府に対して貸付資本を借款という形態で、資本を輸出し、一定の創業利得をえたり、現地政

府に対して支配的発言力を行使したり、進出先の一定地域を領土化したりして植民政策を強制したりした。この点ホブソンの『帝国主義論』における政治的分析をみられたい。また独占形成期のイギリスの海外投資の性格を分析すれば明らかである。

わたくしが『帝国主義論』成立の社会的背景をあとづけながら『帝国主義論』と「帝国主義論研究ノート」との主要な関連の問題を従来の帝国主義論についての公式的見解を批判して、その分析視角をこう設定した。それは「独占の成立という生産の根底から銀行の役割、金融資本と金融少数者支配を中心に形成された帝国主義の国内体制の成立」とさらに帝国主義の世界体制としての独占と金融資本を基軸とした資本輸出、国際カルテルによる世界の経済的分割およびそれを土台とした帝国主義列強による地球の領土的分割の完了＝植民地制度の成立を統一的に把握する」ことであつた。

だが反省すべき点は、こうである。独占形成期のイギリスの海外投資の実証分析と理論分析とを統一的に展開すべきであつたことと、ホブソンとヒルファデーイングの「帝国主義」分析を主体的に展開しつつ、当時、なぜ反帝国主義運動と民主主義運動とが結合しなかつたのかの政治学上の分析も深めるべきであつたことを反省している。

## 五 一九六〇年代から七〇年代にかけての現代資本主義と資本輸出の課題とは何であつたのか。

### (1) アメリカ多国籍企業の海外直接投資の性格

わたくしは一九七三年五月に公刊した『現代資本主義と資本輸出』の「まえがき」で次のように問題を提起した。「現代資本主義、それは現代の巨大な怪物である。この巨大な怪物をどうとらえるかが、われわれの課題である。

多くの経済学者は、この怪物に挑戦してきた。わたくしもそのひとりである。挑戦しては後退し、後退しては挑戦し

ているひとりである……。

現代の巨大な怪物は、戦後いくたびかの危機に直面し、手、足を痛めながらも、その強靱性を発揮している。だが最近の世界市場の攪乱も、国際的なインフレの進行も、「南北」の格差の進行も、通貨危機の深化も、どうやらこの巨大な怪物の仕業のようだ。

こうした怪物の体質、すなわち現代資本主義の体質にメスを入れることが、本書の課題である」と。この怪物である現代資本主義の担い手の資本は多国籍企業であった。二七年前のわたくしの著書は、そのためのアプローチとして第一部で古典的帝国主義の原型を理論的に分析し、第二部で、帝国主義と資本輸出、両大戦期の資本輸出、不均等発展を分析した。第三部で、現代資本主義および現代資本輸出研究の実証的、理論的アプローチによる分析を試みた。本書の重心はこの三部にあった。

当時、アメリカ資本主義の担い手であるアメリカ系多国籍企業の国内支配体制と対外市場支配体制を分析しつつ、米・欧・日の資本主義経済の不均等の発展の論理を解明したつもりである。

問題は、二つの世界大戦を経て、第二次大戦後の世界は大きく変化した。世界経済は、アメリカ資本主義の世界市場戦略とソ連中心の社会主義体制の対抗戦略に二分された。改めて二一世紀を展望するにあたって、第一次大戦、第二次大戦の深い反省から出発しなければならない。それには、かつてのような帝国主義戦争は絶対に阻止しなければならないことはいうまでもない。それに代わるシステムとして民主主義制度を資本主義、社会主義両体制をこえて貫徹させなければならない。

現代資本主義論の基本視角もここにおかなければならなかった。だが当時は、世界の冷戦構造の中で、世界の声は米ソの平和共存と軍縮を実行させ、先進国内においては、民主主義を制度化すること、発展途上国は、経済的独立を

達成しつつ、民主主義的政治制度を、自らの手で達成することにあつた。先進国は、体制の共存を前提に、発展途上国の自立のための経済援助を一貫して続けるべきであつた。だが現地の政治勢力を自己の経済援助に好都合な資本と結合させることによって現地の下からの自立を妨げる結果になつてしまつた。

戦後の世界体制は、米ソ共存、四九年の社会主義中国の誕生、植民地・従属国の独立、先進国における議会制民主主義の発展と大衆の政治参加がそれを裏づけた。さらに先進国と発展途上国の自立のための「経済協力」、四八年の国連総会における「世界人権宣言」は国連参加国への人権と民主主義の重要性を訴えたものであつた。五八年にヨーロッパ共同体の誕生など、先進国における市民社会化の確立と市場社会との両立を図つた点、評価されるべきである。ところが、旧ソ連社会主義体制は、本格的に、国内の民主主義的改革なしに、一党独裁の社会主義体制を前提に中央集権的官僚国家を構築し、搾取と収奪を克服し、経済的に国有化、計画経済を採用したが、官僚制、言論統制、新しい階級制などを拡大再生産し、対外的には一方的に資本主義と西民主主義批判に終始した。ここに大きな誤りがあつた。それは九一年の旧ソ連社会主義体制の崩壊の要因になつていた。

このような中で、改めて現代資本主義と資本輸出の問題を分析すべきであらう。<sup>(3)</sup>

一九五〇年代のアメリカは、対外的には対旧ソ連と対峙し、「自由主義」Ⅱ「資本主義」陣営に軍事援助、経済援助を通じたドルと核の支配を貫徹し、国内的には、国家予算における国防費の増大による国防総省と軍需産業の融合による硬直的経済構造を作り出した。ところが一九六〇年代のアメリカは、五八年の恐慌を契機に、ドルの価値低下に基づくドル危機を招き、発展途上国および欧州、日本、カナダなどの先進国に対して積極的に直接投資を展開した。六〇年代後半からは、アメリカ系多国籍企業中心の対外直接投資が激増し、EC市場において、現地の消費需要の増大を利用して在外生産量を飛躍的に増大させた。この投資行動は、同時にECの多国籍企業の生産を刺激し、

米・欧の多国籍企業間の競争を激化させたことを特徴とした。

アメリカ企業のヨーロッパ市場進出をみると、アメリカ企業が技術上の独占的地位を保持していたからである。電機工業、化学工業、航空機工業、宇宙産業などにおいて欧州の同系統の企業に対して圧倒的地位を保持していたのである。一九六七年度の『科学研究におけるアメリカ政府の役割——研究開発費の供給者と利用者』の統計 (Statistical Abstract of the U. S. A. 1968) によれば、研究開発費の支出機関は、国防総省、原子力委員会、全米航空宇宙局など軍事的性格をもっており、その利用者は、航空機ミサイル、電機、通信などの寡占企業に集中していた。こうした軍事技術を民間企業の開発技術にも転用し、アメリカ企業はEC企業と比較して、格段の生産性をあげることができた。欧州におけるアメリカの技術独占は、数年を経てヨーロッパ技術共同体の設立を促進し、対抗意識をつくりだした。それは、当時OECDのレポートがいうように、「先進工業経済は、技術の面では外国に寄生 (Parasitism) して栄えることはできない。各企業は、外部からの知識を十分に活用し、技術の補完をすべきである」(C. Freedman and A. Young, *The Research and Development Effort in Western Europe*, OECD, 1965) し、技術をめぐる先進国間の企業競争は、対抗と協力関係を作りつつ生産性を飛躍的に上昇させた。

六九年のアメリカの在外生産高は、商品輸出額の三・七倍であり、イギリスは二倍以上である。ところが、未だ工業発展に遅れを取った日本と西ドイツでは、商品輸出が在外生産の二倍以上になったにすぎない。

この時点でもアメリカは、在外生産高と輸出額の総合計で世界一である。客観的にいって直接投資形態の資本輸出に勝利する決め手は、莫大な資本力、技術力、経営技術、組織力、経営才覚であり、委れた技能労働力である。これらを総合した力量が、市場支配を可能にしたのである。

一九五〇年代における世界の工業製品輸出市場における先進国のシェアの推移をみると、圧倒的にアメリカが指導

権をもっていた。六〇年代になると、アメリカとイギリスの輸出増加額は相対的に後退し、ECと日本が輸出成長率のテンポを早めた。七〇年代に入って日本と西ドイツの製品輸出割合は増加し、日本は第二位の工業製品輸出国となった。アメリカの工業製品輸出の割合は相対的に低下しても直接投資は増加した。

一九六〇年代のアメリカの対欧、対アジア、対ラテン・アメリカ、対中東などへの投資はきわめて活発であり、六三年から七〇年までの新規資本流出額は、年平均三二・一億ドル、利潤再投資をふくめた投資残高の増加額は、年平均五一・二億ドルであり、したがって六二年以前の時期の約二倍の割合で増加した。

こうした直接投資形態での資本輸出は、証券投資のばあいのように金融機関の手で社会的に動員された遊休貨幣資本よりは、その大部分が個別的にも社会的にも多国籍企業自身の経営力によって蓄積された過剰資本であり、それだけに外国における子会社設立を通じて、生産額、販売額を増加させる傾向をもっていた。こうした資本輸出は、原理的にいうならば、多国籍企業が国境を超えて世界市場を極大利潤獲得の対象とし、世界市場での生産過程、流通過程における占有率を高める資本の自己増殖を図る方式ではなかったか。

ところが、当時、アメリカ商務省は、「外国におけるアメリカ企業の投資」における「直接投資」の定義を次のようにまとめた。

- (1) アメリカの居住者である個人もしくは法人が議決権株式の二五%以上を所有している在外会社（合名会社その他の組織についても同様の権利をもっている会社をふくむ）にたいする投資。
- (2) 議決権付株式がアメリカ国内で合計五〇%以上所有しているが、多くの株主に分散されているため、単独の個人もしくは法人だけでは二五%に達しない在外子会社にたいする投資。
- (3) アメリカの居住者が外国で所有している個人企業、合名会社ないしは現物資産（所有者の個人的利用に供するものをのぞく）にたいする投資。
- (4) アメリカ企業に直屬する在外支社にたいする投資などである。

こうした内容をもつ直接投資の目的は二つあると思う。そのひとつは本国企業にとって必要な原料供給市場の確保と、現地における工場を買収し、現地で財貨を生産し、販売したりして極大利潤を獲得する。前者の原料供給市場の確保のための投資は、先進国の大手企業による発展途上国への直接投資にみられた。後者は、アメリカ系企業の欧州市場への直接投資に、その典型的形態をみせた。

アメリカの欧州への直接投資も二重の性格をみせた。一方で、現地での企業の買収だけでなく、現地の労働力を吸収し、工場経営を行い、財貨を生産し、現地で販売すると同時に他方で現地で生産した財貨を本国、その他の国へ輸出する。

こうして現代資本主義を担っている多国籍企業は、国内市場、外国市場を問わず生産、販売、資本調達、技術開発、経営の多角化、人事交流、現地労働力の吸収を実施し、古典的寡占企業と比較して、多機能性をもった企業である。最近のグローバルイノベーションを担っているのも多国籍企業である。

## (2) アメリカ多国籍企業の海外直接投資の地域別・産業別投資の特徴の意味

アメリカの対外直接投資の地域別・産業別投資の性格をみると、一九五〇年当時は先進国向け投資と発展途上国向け投資が均衡していた。だが六〇年代から発展途上国向け投資が低下し、先進国向け投資が増大した。七〇年には、発展途上国向け投資は、二七％に低下したのに対して先進国向け投資は六八％に急増した。

五〇年代は石油資源開発の投資、エネルギー関連産業への直接投資が顕著であった。六〇年代になると、製造業への投資と金融、サービス、不動産業投資が目立った。この点は、『現代資本主義と資本輸出』（一九七三年）の第三部第二章で詳細に論じたつもりである。

さらに海外直接投資と利潤についてふれると、当時、C・ジュリアンによる『アメリカとは何か』(C. Julien, L'Empire American, 1968.)をふまえて整理した。

一九六五年に石油に投資された一五〇億ドルは、工業と商業に投資された三〇〇億ドルとほぼ同額の利潤をもたらした。それだけでなく六五年の統計によると、中南米、アジアの原料採掘に投入されたアメリカの資本は、その同地域での工業部門に投入された資本に比較して、またヨーロッパとカナダに投入された資本の合計に比較して、はるかに大きな利潤をもたらしている。一九六五年アジアへの投資は三六億ドルに対して利潤は一〇億ドル、ヨーロッパへの投資は一三八億ドルに対して七億ドルであり、中南米への投資は九三億ドルに対して八億ドルの利潤である。収益率のよい投資は、第三世界の鉱物や石油採掘に対する投資であり、莫大な利益をあげている。

一九七〇年末現在のアメリカ資本の全世界に対する直接投資の産業別内訳は、製造業四一・二%、鉱業七・八%、石油二七・九%、その他二三・一%となっている。ここで明らかなことは、六〇年代は一貫して製造業中心主義になったことである。それはこの部門での利潤率が、他の産業に比較して高いからである。当時、わたくしなりに推計すると、一九五八年から七〇年までのアメリカの海外直接投資総額は約五三〇億ドルであり、そのうちヨーロッパ投資二〇三億ドル、約三九%である。対ヨーロッパ投資のうち、製造業投資は一一四億ドルと約六〇%を占めた。電子工業、一般機械への投資が中心であった。対発展途上国においても、輸送機械、化学品、機械の比重が次第に高くなった。このことは現地の消費需要が大きくなったことを意味する。

アメリカ企業の海外での生産・販売活動を国内の製造業と比較してみたとき、六一―六八年のアメリカ系子会社(製造業)の売上高は国内製造業の売上高の伸び率の二倍以上である。とくに化学・機械など成長産業の売上げが急速に伸びている。これはこの分野におけるアメリカ系多国籍企業の「技術独占」によって、現地の競争企業をおさえて

いるからであるといわれた。当時直接投資による海外子会社の利益率をみると、簿価で計算した利益率は、五十一年の一九〇から七〇年には一二％に低下した。なかでも西ヨーロッパ向け投資の利益率は、六〇年の約一四％から七〇年には一〇・七％に下がった。このことは、欧州系企業の技術水準が高まり、アメリカ系多国籍企業と対等に競争をすることができるようになったことを意味する。一方当時の商務省のレポートによつてアメリカ国民経済から対欧投資をみると、「①海外投資の利益率がアメリカ国内の利益率を上回っていること、②地域統合の中へ入り込むことによつて拡大市場への接近と域内特権享受が可能となったこと、③外国企業にライセンスをえるより自ら外国で生産する方が自社の技術上の優位を生かせること、といった期待利益が大きな魅力となった」とレポートしている。

またアメリカの商品輸出が低下した反面、直接投資による在外子会社の現地生産の増大は、海外での旺盛な設備投資によるものであり、それは現地での関連企業の需要拡大と相乗効果をもっているといつてよいであろう。

### (3) 一九六〇年代から七〇年初頭の米・欧企業による資本の相互浸透の意味について

私たちが一九六〇年代から七〇年初頭にかけての世界経済の主要動向をみる中で、注目すべき点は、世界市場をめぐる米・欧の多国籍企業間の新しい競争関係である。

この点について欧州共同体産業連盟（UNICE）は、六七年三月に、アメリカ大企業の対ヨーロッパ投資に関する調査報告書をだした。その中味はこうである。アメリカ企業のヨーロッパ市場投資は、既成工業地帯や特定分野だけに集中するのは好ましくないので、全般的な市場投資を希望するという受け止め方である。その要点は(1)資本の自由移動、企業設立の自由の原則は、当然外国投資にも適用されるべきである。だが(2)としてアメリカ企業の投資が欧州共同体内の特定地域、特定産業（たとえば、石油、自動車、化学、機械など）に過度に集中することはさけるべきであ

る。(3)ヨーロッパ企業を買収する場合、従来その企業と関係していた企業の育成もはかるべきである。

アメリカ多国籍企業が欧州市場へ進出した場合、現地政府はメリットとして雇用機会の増大、欧州企業の経営革新、技術革新、相対的低価格の消費財の提供をあげたが、デメリットとして企業福祉の後退、雇用保障の短期性、効率中心主義、無責任な工場閉鎖などをあげることができる。

こうしてアメリカ企業の欧州進出が活発化する中で、欧州企業は、逆にアメリカ市場へ資本投資する働きをみせた。それは一九六八年頃からのEC企業によるアメリカへの「逆上陸」の資本投資であった。これを資本の相互浸透とよんだ。六八年から七〇年にかけて西ヨーロッパ諸国の対米直接投資は年平均一〇・八%の増加をみせており、同期間の西ヨーロッパ諸国からの対米輸出増加率六・二%を大きく上回っている。とくに製造業では一七・五%と増加した。米・欧の資本交流は活発化した。その中心は、製造業であり、アメリカの対西ヨーロッパ直接投資の五六%、西ヨーロッパ諸国の企業による対米直接投資の四三%であり、製造業とは、化学、一般機械、電気機械、自動車といった成長産業であった。

こうした資本の国際交流、資本の相互浸透は、アメリカ市場、西ヨーロッパ市場を問わず世界市場全体の一環として組み入れ、資本のグローバル化を目指したのである。今日のグローバリゼーションの原点は、この資本の相互浸透に求めることができる。

#### (4) 米欧に対抗する日本の生産力の問題と「世界経済」論の課題

一九七〇年代に入って世界経済における米・欧の多国籍企業に対応し、国際競争力を強化したのが日本の多国籍企業であった。

一九六〇年と一九七〇年の簡単な経済指標をとってみても、日本資本主義の生産力の規模がいかに大きく変化したか。この時点で、日本は米・旧ソの経済力に接近し、さらに一人当たり所得では世界第二位になった。わたくしは、一九六九年『新世界ノート』（二月号）でこう書いた。「日本経済の体質は、生産力一流と生活水準二流、生活環境五流という矛盾した構造を内包するであろう」と予測したが、それは八〇年代全般、九〇年代についても適用できたと思っている。

一九六九年度の『経済白書』は「豊かさへの挑戦」と題して「日本経済の実力」をこう述べた。「日本経済は、西欧先進国より約一世紀遅れて近代工業社会へ離陸したあと、一貫して高い成長をとげてきた。明治の初めから第二次大戦直前までの平均成長率（実質）は年率四―五％という高さであると推定されていた。

戦後の成長は紆余曲折を経ながらさらに急速に進んだ。

戦後一〇年間ほどは復興要因に支えられた点があったが、『もはや戦後ではない』といわれたころの昭和三〇年以降四三年度までをとってみても年率約一〇（実質）％の高い成長をつづけている」と。こうして昭和三〇年以降、一貫して『白書』は高成長を謳歌し、日本経済にはかなり「高い成長力が基調として定着した」という。

周知のように、この当時、日本は船舶建造トン数で世界第一位、七〇年時点で、鉄鋼生産量、自動車生産量、電力消費量において第二位の経済力をしめすようになった。工業生産の国際比較の試算においても、重化学工業の生産水準は当時の米・旧ソを除いて西欧諸国の生産水準を追いこした。この一〇年間の輸出構造の変化をみても、約五倍に増大し、一九六八年には世界輸出に占める割合も、アメリカ一六％、西ドイツ一一・八％、イギリス六・二％、と第四位に達した。

六〇年と七〇年における日本の経済の大きな変化は、資産五〇億円以上の大企業が二倍になった。七〇年代に日本

経済を担っている企業集団が対外市場獲得競争において、アメリカに次いで第二位となっていた。

こうして米・欧・日の多国籍企業中心の国際競争力が激しくなり、世界市場をどのように獲得するか、価格、技術、経営力、情報技術、労働力、法律制度など通じて厳しい競争を志向するであろうと予測した点、その後の世界経済の体質の一端を示すようになった。この点からも『現代資本主義と資本輸出』の課題は大きく、深い。

ここでは、先進国の多国籍企業が先進国市場をめぐる競争から発展途上国、中進国への企業進出の問題が大きくなってきた。わたくしは、この点、同書の第三部第四章で、「現代日本資本主義と東南アジア進出の問題」を取扱ったのである。ここで七〇年代の日本経済は、国内体制としては、財閥系、非財閥系、自立大手企業の企業集団の再編成を基礎に産業構造の変化をもたらすであろうし、対外体制としては、国内における重化学工業中心の成長を軸に、アメリカとの「協調」体制を持続しつつ、商品輸出と資本輸出を、「経済協力」体制と結びつけてアジアの成長を期待した対外市場進出を媒介にした再編成を展開するであろうと予測した。一方、国内問題としては、高度成長政策の矛盾としてあらわれた、公害・環境破壊・交通・住宅・教育・福祉の諸問題をどのように克服していくかを問われた。それはいま考えるとかなりの予測を適中させたと思っている。

その後、未整備ではあったが、『世界経済の新構図』（一九八三年）そして『世界経済の再建』（一九八七年）で、七〇年代、八〇年代前半の世界経済の難問に挑戦していったのである。この点の課題と問題点はいずれ他の機会に試みたい。

ただ、八三年六月、OECDが、八〇年に入ってからの世界経済の深刻な危機からの脱出を発表したが、現実にはそういかなかった。八三年九月二三日、OECDが発表した『雇用の見通し』によれば、先進国の失業者数は三、二〇〇万人をこえた。アメリカで、一、二〇〇万人、EC一〇か国で一、一〇〇万人増え、八九年には、五、〇〇〇万

人を突破した。この点の分析も割愛したい。

要するに世界経済は、七〇年代に入って、その構造的脆弱性を表面化した。七一年の通貨危機、七三年と七九年の二度の石油危機の構造的な性格と発展途上国との連関性の課題が残されていた。『世界経済の新構図』では、第一にこの構造分析に重点をおき、第二に世界不況下のECとACPとの関係を第一次、第二次の協定の性格に求め、「経済協力」の本質と実態を分析の対象とした。第三に日本は「南北問題」をどのように位置づけて、対応したかを究明した。この成果はその後の世界経済の改革についての分析に、重要な研究素材を与えたように思う。いずれ、機会をみて再検討したい（未完）。

(二〇〇〇年三月二〇日脱稿)

#### 注

- (1) 当日の講義の全体は、拙著『激動する世界経済』新評論、二〇〇〇年三月末日刊、第一部を参照されたい。  
清水嘉治『評論・年譜・業績一覽』二〇〇〇年三月刊の「評論」をみられたい。なお講義の傍聴者は学生約四〇〇名、研究者、一般の方三〇名であった。
- (2) 最近のイギリス帝国主義を歴史的に大胆に書き直したものとしてP・J・ケインとA・G・ホプキンスの共著、竹内幸雄他訳『ジェントルマン資本主義の帝国』I・II 名大出版会、一九九七年 (P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism 1914-1990*, 1993) がある。英国資本主義の担い手はジェントルマン(地主貴族)とロンドン・シティの商業・金融資本の同盟にあったという。だが理論的分析は弱い。国際的次元で論争をまとめたものとしてR. E. Dumett.(ed.) *Gentlemanly Capitalism and British Imperialism*, 1999. がある。ここでも歴史分析と理論分析を個性的に示していないか。
- (3) ここでは、両大戦間期の世界経済の分析を省略した。帝国の支配と強制関係の論理を一八七〇年から一九一四年の近代帝国主义期を対照に限定して整理している。したがって本研究ノート五は、第二次大戦後、一九六〇年代から七〇年代にかけての現代資本主義と資本輸出についての特徴的分析に限定した。